

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社あかつき本社 上場取引所 東
 コード番号 8737 URL <https://www.akatsuki-fg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島根 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 宮田 康博 TEL 03-6821-0606
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	68,718	20.7	25,240	13.2	6,277	50.5	6,269	61.2	4,052	54.0
2025年3月期	56,928	—	22,301	—	4,170	—	3,889	2.0	2,631	3.7

(参考) 税金等調整前当期純利益 2026年3月期 6,253百万円 (61.5%) 2025年3月期 3,871百万円 (2.7%)

(注) 包括利益 2026年3月期 4,280百万円 (64.0%) 2025年3月期 2,610百万円 (△1.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	133.89	—	20.8	6.4	9.1
2025年3月期	86.60	—	15.5	4.2	7.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 28百万円 2025年3月期 △17百万円

(注) 2025年3月期の対前年同期増減率は、表示方法の変更に伴い表示の組替えが行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	103,864	21,697	20.2	694.08
2025年3月期	92,035	18,853	19.4	590.21

(参考) 自己資本 2026年3月期 21,008百万円 2025年3月期 17,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△4,286	29	△459	13,851
2025年3月期	△3,348	△298	△20	18,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	11.00	—	17.00	28.00	936	32.3	5.0
2026年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	1,007	22.4	4.7
2027年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		—	

※当社は、財務的な健全性を損なわない限りにおいて、純資産配当率（連結）で年間4.0%の水準を維持し、また、単年度の自己資本利益率（ROE）が4.0%を上回る場合には、その超過する部分の一部または全部を原資とし、追加の配当支払いまたは自社株買い等による株主還元を行うこととしております。（*「純資産配当率（連結）」は、年間1株当たり配当金の、期首と期末の1株当たり純資産の平均値に対する比率です。）

上記の方針に基づき、純資産配当率（連結）で4.0%水準に相当する通期30.0円（中間配当金15.0円、期末配当金15.0円）を、現時点における2027年3月期の1株当たり配当予想といたします。追加の株主還元については、今後の業績進捗状況を踏まえ、配当性向の水準等も総合的に勘案の上、検討してまいります。なお、2026年3月期においても、2025年5月15日の配当予想発表時点では通期予想25.0円（中間配当金12.5円、期末配当金12.5円）としておりましたが、2026年2月16日の第3四半期発表時において、業績進捗状況を踏まえ通期予想30.0円（中間配当金12.5円、期末配当金17.5円）へと配当予想の修正（増配）を決定しました。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）につきましては、事業は堅調に推移しているものの、中東情勢の緊張や金利水準の動向など今後想定され得る環境変化が当社グループの業績に与える影響を現在精査中であり、複数年度の経営数値目標と合わせて決定次第、速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー社 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	34,029,544株	2025年3月期	34,029,544株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,761,687株	2025年3月期	3,761,483株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	30,268,007株	2025年3月期	30,389,513株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、ＢＢＴ信託口が所有しております当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手しております情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	16
(表示方法の変更に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）において、当社グループは各セグメントにおいて以下のような取り組みを行いました。

（証券関連事業）

あかつき証券㈱では、コアビジネスである金融商品仲介ビジネス（以下、「IFAビジネス」と言います。）の拡大、及び金融機関等とのアライアンスの強化を戦略的に推進しました。

IFAビジネスでは、契約仲介業者による顧客サポートの充実に貢献すべく、強みとする対面サポート体制の強化に加え、システム面での利便性向上や商品ラインナップの拡充などを進めています。対面サポート体制については、オペレーターによる米国株式の電話受注時間を20時まで延長し、米国株式取引の強化を進めました。また、よりタイムリーな投資情報を提供するため、デイリーのマーケット情報、セミナー情報を配信するサービス等を開始しました。システム面においては、外国債券取引に関する必要書面交付の電子化対応を進め、IFAポータルサイトにはAIチャットの導入や営業支援コンテンツの大幅な拡充に取り組みました。商品面では、新NISA制度の対象銘柄を中心に国内投資信託の取扱本数を945銘柄まで増加させ、併せて外国投資信託の取扱いを拡充したほか、外国債券についても最低券面未満取引の対象銘柄を拡充し、顧客の投資機会の拡大に努めました。加えて、2025年11月より「預かり資産残高連動手数料コース（愛称：チョイス!）」を拡大リニューアルし、顧客の投資目的や運用スタイルに合わせて手数料コースを選択できるようサービスの向上を図りました。また、米国株式に続き国内株式においてもVWAPギャランティ取引を開始し、顧客の多様な投資ニーズに対応できるよう取引方法の拡充に取り組みました。

金融機関とのアライアンスについては、従来より国内株式の取次等を行う母店取引などで関係を深めていた㈱しん証券さかもと（本店所在地：石川県金沢市）の普通株式を、2025年4月に追加取得し持分法適用会社（議決権所有割合33.4%）としました。また、同月に子会社のジャパンウェルズアドバイザーズ㈱（金融商品仲介業者）（以下「JWA」という。）において、同業者の㈱Innovation IFA Consultingの委任型IFA部門を吸収分割により取得しました。さらに地域金融機関においては、2025年10月に愛知信用金庫、2026年2月に房総信用組合、3月に興産信用金庫とそれぞれ業務提携を行うなど、新たなアライアンス先の開拓と既存提携先とのリレーション強化に努めています。

結果として2026年3月末のJWAの提携金融機関における管理資産残高を含めた預り資産残高は、8038億円（2025年3月末比1777億円増）、IFA部門の預り資産残高は5224億円（同1221億円増）と拡大しました。

業績面では、受入手数料、トレーディング損益が共に拡大し増収・増益となりました。

（証券関連事業の営業収益及びセグメント利益）

（単位：百万円）

	2025年3月期 連結会計年度	2026年3月期 連結会計年度	増減率
営業収益	16,080	16,702	3.9%
セグメント利益	2,137	2,446	14.5%

（不動産関連事業）

中古マンションの買取再販を行う㈱マイプレイスは、営業人員の拡大と仲介会社との連携強化を通じ、首都圏エリア（東京・神奈川・千葉・埼玉）及び近畿圏エリア（大阪・兵庫・京都）における取引拡大に努めています。

当連結会計年度においては、仕入戸数は847戸（前年同期は777戸）、販売戸数は880戸（同904戸）の取引実績となりました。また、リノベーションの設計・施工を手掛ける㈱バウテックグループにおいては、完工数が1085戸（前年同期は1055戸）と堅調に推移しました。

高齢者施設開発を手掛けるEWアセットマネジメント㈱において、2025年4月に福岡県福岡市に「メディアケア癒やし五番館長住」がオープンしました。また、2025年9月には、熊本県熊本市の「メディアケア癒やし花園」が売却されました。これにより、2026年3月末現在で稼働中の施設は3件となります。

業績面では、中古マンションの好調な市場環境を背景に、都心物件を中心に販売単価が上昇し利益率が向上したことに加え、高齢者施設の売却が寄与し、増収・増益となりました。

（不動産関連事業の営業収益及びセグメント利益）

（単位：百万円）

	2025年3月期 連結会計年度	2026年3月期 連結会計年度	増減率
営業収益	41,107	52,257	27.1%
セグメント利益	2,901	4,702	62.1%

これらの結果、当社グループの当連結会計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2025年3月期 連結会計年度	2026年3月期 連結会計年度	増減率
営業収益	56,928	68,718	20.7%
営業利益	4,170	6,277	50.5%
経常利益	3,889	6,269	61.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,631	4,052	54.0%

(補足情報)

I. あかつき証券(株)、ジャパンウェルスアドバイザーズ(株)

あかつき証券(株)は、リテール営業に加え、戦略的にIFAビジネスの強化、地域金融機関との提携、AI・フィンテックを活用したアドバイス力の強化を進めております。中でも2014年から本格参入しているIFAビジネスは拡大傾向にあります。なお、以下はあかつき証券(株)に同社子会社であるジャパンウェルスアドバイザーズ(株)を連結した補足情報です。

(a) 経営成績 (四半期会計期間毎)

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期			
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)
営業収益	4,208	3,618	4,279	3,935	3,107	4,098	4,475	4,939
営業利益	609	397	574	527	343	574	677	783
経常利益	616	397	560	539	345	587	762	788
当期純利益	413	366	378	445	217	409	528	549

(b) 預り資産

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
預り資産	612,178	589,795	649,075	626,085	678,991	748,067	796,784	803,874
(うちIFA)	360,222	359,279	409,080	400,293	438,271	480,521	513,830	522,486

(注) 1. あかつき証券(株)とジャパンウェルスアドバイザーズ(株)の提携金融機関における管理資産残高の合計です。

2. 2025年10月より、一部顧客の預り資産の区分をウェルスマネジメント部門から金融商品仲介サービス部門に変更しました。当該変更に従い、2025年10月以前の数値も遡及して変更しています。

II. ㈱マイプレイス、㈱バウテックグループ、㈱マイプランナー

㈱マイプレイスは、東京都、神奈川県を中心とした首都圏、及び大阪府を中心とした近畿圏において、住宅一次取得者層向けの中古マンション事業を行っています。①賃借人なしの空室中古マンションを購入後、直ちにリノベーションを行い売却するケース(以下「タイプA」といいます。)と、②賃借人付の中古マンションを購入後、一定期間は賃料収入を得て、賃借人の退去後にリノベーションを行い売却するケース(以下「タイプB」といいます。)があります。また、㈱バウテックグループは、㈱マイプレイス及び外部の買取再販事業者向けにリノベーションの設計・施工サービスを提供しています。なお、以下は㈱マイプレイス、㈱バウテックグループ及び㈱マイプランナーを連結した補足情報であり、3社間の内部取引を消去したものです。

(a) 経営成績 (四半期会計期間毎) (単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期			
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)
売上高	7,954	9,944	10,955	11,458	9,616	10,073	14,451	15,042
営業利益	570	760	894	933	801	786	1,376	1,390
経常利益	493	679	804	995	696	903	1,246	1,263
当期純利益	331	462	768	523	468	627	841	902

(b) 中古マンションの仕入状況 (四半期会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。) (単位：戸)

	2025年3月期				2026年3月期			
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)
タイプA	198 (+64)	200 (+29)	170 (△32)	147 (△44)	195 (△3)	192 (△8)	194 (+24)	172 (+25)
タイプB	6 (△9)	18 (△2)	15 (+6)	23 (+0)	35 (+29)	12 (△6)	29 (+14)	18 (△5)
合計	204 (+55)	218 (+27)	185 (△26)	170 (△44)	230 (+26)	204 (△14)	223 (+38)	190 (+20)

(c) 中古マンションの販売状況 (四半期会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。) (単位：戸)

	2025年3月期				2026年3月期			
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)
販売戸数	183 (+49)	228 (+41)	244 (+31)	249 (+55)	202 (+19)	177 (△51)	243 (△1)	258 (+9)

(d) 中古マンションの在庫状況 (四半期会計期間末) (単位：戸)

	2025年3月期				2026年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
タイプA	503	508	452	373	392	430	405	352
タイプB	401	386	383	383	392	381	386	371
合計	904	894	835	756	784	811	791	723

(e) ㈱バウテックグループによるリノベーション完工数 (四半期会計期間毎) (単位：戸)

	2025年3月期				2026年3月期			
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)
㈱マイプレイス向け	218	204	226	161	185	203	213	181
外販	49	69	60	68	67	69	79	88
合計	267	273	286	229	252	272	292	269

(注) 外販とは、外部の買取再販業者向けの設計・施工サービスとなります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は103,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,828百万円の増加となりました。これは主に、預託金が10,897百万円、信用取引貸付金が955百万円、販売用不動産が3,950百万円、投資有価証券が655百万円増加し、現金及び預金が4,821百万円、のれんが198百万円減少したことによるものであります。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は82,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,984百万円の増加となりました。これは主に、信用取引借入金が771百万円、預り金が5,752百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,258百万円、未払法人税等が708百万円増加し、ノンリコース長期借入金が525百万円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は21,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,843百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が3,089百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は13,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,716百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは4,286百万円の支出（前連結会計年度は3,348百万円の支出）となりました。主な資金支出要因は、預託金の増減額を△10,897百万円、販売用不動産の増減額を△3,949百万円、法人税等の支払額又は還付額を△1,375百万円計上したことによりあります。また、主な資金獲得要因は、税金等調整前当期純利益を6,253百万円、立替金及び預り金の増減額を5,753百万円計上したことによりあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは29百万円の収入（前連結会計年度は298百万円の支出）となりました。主な資金獲得要因は、投資有価証券の売却による収入を655百万円、貸付金の回収による収入を517百万円計上したことによりあります。また、主な資金支出要因は、投資有価証券の取得による支出を△821百万円、貸付による支出を△291百万円計上したことによりあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは459百万円の支出（前連結会計年度は20百万円の支出）となりました。主な資金支出要因は、長期借入金の返済による支出を△3,729百万円、社債の償還による支出を△7,000百万円計上したことによりあります。また、主な資金獲得要因は、長期借入れによる収入を5,352百万円、社債の発行による収入を6,996百万円計上したことによりあります。

(4) 今後の見通し

①2027年3月期の連結業績予想について

2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）につきましては、事業は堅調に推移しているものの、中東情勢の緊張や金利水準の動向など今後想定され得る環境変化が当社グループの業績に与える影響を現在精査中であり、複数年度の経営数値目標と合わせて決定次第、速やかに開示する予定です。

②5か年経営数値目標について

2023年5月15日付「5か年経営数値目標の見直しに関するお知らせ」において開示しました、5か年経営数値目標（2022年3月期から2026年3月期まで）につきましては、連結ベースの計数目標値である配当・自己株式取得等の還元前株主資本230億円に対しての2026年3月期における実績値は248億円（2021年3月期末株主資本137億円からの累積利益は111億円）であり、目標を達成しました。また、主要グループ会社の計数目標値（KPI）に対する2026年3月期実績値は下表のとおりです。なお、2027年3月期業績予想を含む今後の経営数値目標については、中東情勢の緊張等に起因する環境変化が当社グループの業績に与える影響等を現在精査中であり、決定次第、速やかに開示いたします。

	2026年3月期 実績	2026年3月期 目標
証券ビジネス (あかつき証券グループ)	預り資産：8038億円 親会社株主利益：17億円	預り資産：7000億円 親会社株主利益：15億円
不動産ビジネス (㈱マイプレイス・㈱パウテックグループ)	販売戸数：880戸 親会社株主利益：28億円	販売戸数：1000戸超 親会社株主利益：20億円
不動産ビジネス (EWアセットマネジメント㈱)	累計開発件数：13件 ※稼働物件の取得2件含む。	累計開発件数：15件

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、外国人株主比率の推移や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,451,338	14,629,839
預託金	23,800,000	34,697,500
トレーディング商品	298,829	456,876
約定見返勘定	936,083	1,332,120
信用取引資産	4,682,253	5,568,417
信用取引貸付金	4,471,447	5,426,492
信用取引借証券担保金	210,805	141,925
差入保証金	1,471,278	1,543,912
販売用不動産	31,338,764	35,289,123
その他	2,895,517	2,921,677
流動資産計	84,874,066	96,439,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,228,966	1,263,052
減価償却累計額	△655,922	△744,716
建物及び構築物（純額）	573,043	518,336
土地	265,158	265,158
建設仮勘定	—	1,000
その他	719,754	793,413
減価償却累計額	△564,748	△636,117
その他（純額）	155,006	157,296
有形固定資産合計	993,208	941,790
無形固定資産		
のれん	699,494	500,929
その他	415,253	432,034
無形固定資産合計	1,114,747	932,963
投資その他の資産		
投資有価証券	3,772,268	4,428,115
その他	1,472,195	1,297,223
貸倒引当金	△190,906	△175,028
投資その他の資産合計	5,053,557	5,550,310
固定資産計	7,161,514	7,425,064
資産合計	92,035,580	103,864,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	259,188
信用取引負債	1,157,778	1,937,363
信用取引借入金	873,162	1,644,666
信用取引貸証券受入金	284,616	292,697
預り金	22,479,406	28,231,641
受入保証金	800,111	849,339
短期社債	7,000,000	7,000,000
短期借入金	22,078,504	21,737,979
1年内返済予定の長期借入金	3,140,522	4,399,015
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	60,000	50,000
未払法人税等	703,997	1,412,984
その他	3,145,272	3,494,090
流動負債計	60,565,593	69,371,603
固定負債		
長期借入金	7,373,740	7,738,725
ノンリコース長期借入金	2,920,000	2,395,000
退職給付に係る負債	215,566	223,788
役員株式給付引当金	1,236,674	1,489,356
その他	815,415	884,417
固定負債計	12,561,396	12,731,288
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	55,496	64,568
特別法上の準備金計	55,496	64,568
負債合計	73,182,486	82,167,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,665,452	5,665,452
資本剰余金	3,149,181	3,171,751
利益剰余金	10,491,955	13,581,442
自己株式	△1,495,689	△1,518,391
株主資本合計	17,810,899	20,900,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,542	107,992
その他の包括利益累計額合計	53,542	107,992
新株予約権	9,529	9,529
非支配株主持分	979,122	679,293
純資産合計	18,853,094	21,697,071
負債・純資産合計	92,035,580	103,864,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
受入手数料	6,651,463	8,626,315
トレーディング損益	8,558,397	7,097,885
金融収益	612,791	737,890
不動産事業売上高	41,106,128	52,256,189
営業収益計	56,928,780	68,718,280
金融費用	101,791	132,858
売上原価		
不動産事業売上原価	34,525,610	43,344,828
売上原価合計	34,525,610	43,344,828
純営業収益	22,301,378	25,240,593
販売費及び一般管理費		
取引関係費	8,565,566	8,168,822
人件費	5,043,099	5,742,429
不動産関係費	424,204	431,114
事務費	840,142	922,253
減価償却費	174,153	189,768
租税公課	486,694	628,879
販売手数料	947,371	1,161,435
のれん償却額	215,228	218,561
その他	1,434,744	1,499,512
販売費及び一般管理費合計	18,131,206	18,962,778
営業利益	4,170,171	6,277,815
営業外収益		
受取利息	50,713	38,118
受取配当金	74,672	99,699
投資事業組合運用益	90,193	181,359
投資有価証券売却益	62,210	356,872
不動産取得税還付金	86,575	119,374
受取地代家賃	9,599	9,599
その他	109,918	92,328
営業外収益合計	483,883	897,351
営業外費用		
支払利息	517,077	684,382
支払手数料	161,821	188,479
その他	85,206	32,963
営業外費用合計	764,105	905,825
経常利益	3,889,949	6,269,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,872	819
特別利益合計	2,872	819
特別損失		
固定資産除却損	17,005	7,877
金融商品取引責任準備金繰入れ	4,588	9,071
特別損失合計	21,594	16,948
税金等調整前当期純利益	3,871,227	6,253,212
法人税、住民税及び事業税	1,215,480	2,069,556
法人税等調整額	△1,841	△42,497
法人税等合計	1,213,639	2,027,058
当期純利益	2,657,588	4,226,153
非支配株主に帰属する当期純利益	25,926	173,719
親会社株主に帰属する当期純利益	2,631,661	4,052,434

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,657,588	4,226,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,842	45,097
持分法適用会社に対する持分相当額	—	9,351
その他の包括利益合計	△46,842	54,449
包括利益	2,610,746	4,280,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,584,819	4,106,883
非支配株主に係る包括利益	25,926	173,719

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,665,452	3,121,423	8,618,799	△1,369,804	16,035,870
当期変動額					
剰余金の配当			△758,506		△758,506
親会社株主に帰属する当期純利益			2,631,661		2,631,661
自己株式の取得				△229,480	△229,480
自己株式の処分		27,723		103,596	131,319
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		34			34
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		27,758	1,873,155	△125,884	1,775,028
当期末残高	5,665,452	3,149,181	10,491,955	△1,495,689	17,810,899

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	100,385	100,385	9,529	603,818	16,749,604
当期変動額					
剰余金の配当					△758,506
親会社株主に帰属する当期純利益					2,631,661
自己株式の取得					△229,480
自己株式の処分					131,319
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					34
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,842	△46,842	—	375,303	328,461
当期変動額合計	△46,842	△46,842	—	375,303	2,103,489
当期末残高	53,542	53,542	9,529	979,122	18,853,094

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,665,452	3,149,181	10,491,955	△1,495,689	17,810,899
当期変動額					
剰余金の配当			△986,931		△986,931
親会社株主に帰属する当期純利益			4,052,434		4,052,434
自己株式の取得				△118,491	△118,491
自己株式の処分		22,570		95,789	118,360
持分法の適用範囲の変動			23,985		23,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22,570	3,089,487	△22,702	3,089,356
当期末残高	5,665,452	3,171,751	13,581,442	△1,518,391	20,900,255

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,542	53,542	9,529	979,122	18,853,094
当期変動額					
剰余金の配当					△986,931
親会社株主に帰属する当期純利益					4,052,434
自己株式の取得					△118,491
自己株式の処分					118,360
持分法の適用範囲の変動					23,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,449	54,449	—	△299,828	△245,378
当期変動額合計	54,449	54,449	—	△299,828	2,843,977
当期末残高	107,992	107,992	9,529	679,293	21,697,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,871,227	6,253,212
減価償却費	209,296	225,631
のれん償却額	215,228	218,561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,740	△22,294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,164	38,389
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	107,512	252,682
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29,313	8,222
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62,210	△356,872
固定資産売却損益 (△は益)	△2,872	△819
受取利息及び受取配当金	△125,386	△137,817
支払利息	517,077	684,382
差入保証金の増減額 (△は増加)	△723,789	△72,634
預託金の増減額 (△は増加)	700,000	△10,897,500
トレーディング商品の増減額	△103,699	101,141
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△2,592,549	△3,949,004
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	265,263	△396,036
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△755,870	△106,579
立替金及び預り金の増減額	△2,803,480	5,753,353
受入保証金の増減額 (△は減少)	△136,527	49,228
その他	173,438	163,979
小計	△1,218,750	△2,190,773
利息及び配当金の受取額	78,781	68,775
利息の支払額	△604,604	△788,477
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,603,668	△1,375,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,348,242	△4,286,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△990,823	△1,061,825
定期預金の払戻による収入	990,788	1,061,043
有形固定資産の取得による支出	△241,192	△81,595
有形固定資産の売却による収入	10,163	820
無形固定資産の取得による支出	△131,613	△129,469
投資有価証券の取得による支出	△299,364	△821,519
投資有価証券の売却による収入	239,735	655,872
投資有価証券の償還による収入	271,950	160,637
貸付けによる支出	△542,327	△291,296
貸付金の回収による収入	404,130	517,525
その他	△10,357	19,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,911	29,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,325,683	△340,525
長期借入れによる収入	3,410,968	5,352,710
長期借入金の返済による支出	△2,106,569	△3,729,230
ノンリコース長期借入れによる収入	2,050,000	450,000
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△35,000	△985,000
社債の発行による収入	6,995,845	6,996,030
社債の償還による支出	△7,000,000	△7,000,000
自己株式の処分による収入	—	118,360
自己株式の取得による支出	△229,480	△118,491
配当金の支払額	△758,506	△986,931
非支配株主への配当金の支払額	—	△205,155
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,260	—
その他	△12,138	△11,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,826	△459,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,667,979	△4,716,565
現金及び現金同等物の期首残高	22,235,906	18,567,926
現金及び現金同等物の期末残高	18,567,926	13,851,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、㈱しん証券さかもとは、株式を追加取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

当社子会社であるあかつき証券㈱は外貨建て預金の運用収益を、従来、「営業外収益」の「受取利息」で表示していましたが、当連結会計年度より、「営業収益」の「金融収益」で表示することとしました。

これは、あかつき証券㈱が外国株式及び外国債券など外貨建て金融商品の取引拡大を進める中で、当該取引と関連性の高い外貨建て預金の運用収益について、その性質を、より適切に連結財務諸表へ反映させるために見直しを行ったことから、表示方法の変更を実施したものです。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた445,030千円を「営業収益」の「金融収益」に組み替え、「営業収益」、「純営業収益」、「営業利益」がそれぞれ445,030千円増加し、「営業外収益」が445,030千円減少しています。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた172,128千円は、「投資有価証券売却益」62,210千円、「その他」109,918千円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

(表示方法の変更に関する注記)に記載のとおり、当社子会社であるあかつき証券㈱は外貨建て預金の運用収益を、従来、「営業外収益」の「受取利息」で表示していましたが、当連結会計年度より、「営業収益」の「金融収益」で表示することとしました。

この結果、前連結会計年度の「証券関連事業」の「営業収益」、「セグメント利益」がそれぞれ445,030千円増加しています。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「証券関連事業」及び「不動産関連事業」を報告セグメントとしており、「証券関連事業」は有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引き受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い等を、「不動産関連事業」は、主に不動産の売買、賃貸、及び不動産関連金融商品への投資に関するアセットマネジメントを行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	証券関連事業	不動産 関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	15,822,651	41,106,128	56,928,780	—	56,928,780
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	258,240	1,280	259,520	△259,520	—
計	16,080,891	41,107,408	57,188,300	△259,520	56,928,780
セグメント利益	2,137,210	2,901,216	5,038,427	△868,255	4,170,171
セグメント資産	44,462,821	42,930,726	87,393,547	4,642,033	92,035,580
その他の項目					
減価償却費	109,678	94,617	204,296	5,000	209,296
のれん償却額	—	215,228	215,228	—	215,228
のれん未償却額	—	699,494	699,494	—	699,494
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	212,390	195,986	408,376	1,986	410,363

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△868,255千円には、セグメント間取引消去△258,240千円、全社費用△610,015千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に当社とあかつき証券㈱との間での社債関連手数料の消去であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,642,033千円には、投資と資本の相殺消去等△12,194,154千円、債権と債務の相殺消去△3,455,660千円、貸倒引当金の消去433,610千円、及び全社資産19,858,237千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額5,000千円は、報告セグメントに帰属しない減価償却費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	証券関連事業	不動産 関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	16,462,091	52,256,189	68,718,280	—	68,718,280
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	240,064	1,280	241,344	△241,344	—
計	16,702,155	52,257,469	68,959,625	△241,344	68,718,280
セグメント利益	2,446,879	4,702,961	7,149,841	△872,026	6,277,815
セグメント資産	49,314,073	48,633,098	97,947,171	5,917,360	103,864,531
その他の項目					
減価償却費	129,958	90,277	220,235	5,395	225,631
のれん償却額	3,332	215,228	218,561	—	218,561
のれん未償却額	16,663	484,265	500,929	—	500,929
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	154,421	36,275	190,696	1,554	192,251

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△872,026千円には、セグメント間取引消去△240,064千円、全社費用△631,962千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に当社とあかつき証券㈱との間での社債関連手数料の消去であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,917,360千円には、投資と資本の相殺消去等△12,449,837千円、債権と債務の相殺消去△3,374,581千円、貸倒引当金の消去430,310千円、及び全社資産21,311,468千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額5,395千円は、報告セグメントに帰属しない減価償却費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への営業収益が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への営業収益が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度及び当連結会計年度末において、負ののれん償却額及び負ののれんの未償却残高はありません。また、のれん償却額及びのれん未償却残高に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当連結会計年度及び当連結会計年度末において、負ののれん償却額及び負ののれんの未償却残高はありません。また、のれん償却額及びのれん未償却残高に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	590.21円	694.08円
1株当たり当期純利益金額	86.60円	133.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株あたり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,631,661	4,052,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	2,631,661	4,052,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,389	30,268

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,853,094	21,697,071
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	988,652	688,823
(うち非支配株主持分(千円))	(979,122)	(679,293)
(うち新株予約権(千円))	(9,529)	(9,529)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,864,442	21,008,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	30,268	30,267

4. BBT信託口が保有する当社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度においては、BBT信託口3,270千株であり、当連結会計年度においては、BBT信託口3,255千株であります。

また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は、前連結会計年度末においては、BBT信託口3,187千株であり、当連結会計年度末における株式数は、BBT信託口3,407千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。